

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-0032
住 所 東京都品川区大崎一丁目11番2号
氏 名 J F E 鋼板株式会社
代表取締役社長 小川 満
(代理人) 取締役東日本製造所長 富士本 憲嗣
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFE鋼板株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町6-1		
該当する事業者 の要	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	亜鉛鉄板製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		本数値情報は経営上の情報 であり、記載・開示できません。_____ k l _____ 台 _____ t -CO ₂
	☐ 自動車の台数		
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	F A X 番 号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号 _____

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ～ 2021 年度 (報告年度 2019 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 5,388 (調) 5,388	(実) 3,900 (調) 3,900	(実) (調)	(実) (調)	(実) 5,226 (調) 5,226
削減率		(実) 27.6 % (調) 27.6 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量				原単位等の単位		
	基準年度	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度	目 標 と し た 値	
	(2018 年度)	(2019 年度)	(年度)	(年度)		
排出量原単位等の値						
活動量の値					－	
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2019年度におけるCO2の排出量は基準年度より27.6%減少した。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に「追加実施」と記載してください。)

計 画	1. 推進体制の整備 2. 主要設備等の保全管理 3. 事務所等の省電力の推進・管理 4. 照明設備の運用管理 5. 電動機、ファン等のインバータ化 6. ライン廃熱の活用 7. 断熱材使用による熱効率の向上
第1年度	3. 事務所等の省電力 4. 昼光の利用
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の方の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に《追加実施》と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に《追加実施》と記載してください。)

計 画	1. グリーン購入の推進 2. 廃棄物の分別化の推進 3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加 4. 環境管理者会議(EMS会議)の開催・推進 5. CO2削減に貢献することを目的とした高機能鋼板の開発・普及
第1年度	1. グリーン購入の推進…事務用品等はエコマーク商品を購入 2. 廃棄物の分別化の推進…一般・各種産業廃棄物毎に分別収集し処分実施 3. 川崎温暖化対策推進会議等への参加…入会済 4. 環境管理会議(EMS会議)の開催・推進…1回/月開催 5. CO2削減に貢献することを目的とした高性能鋼板の開発・普及 …下記製品の開発・普及活動を推進 (1)断熱・遮熱鋼板 (2)省エネ家電用鋼板 (3)太陽光発電部材用鋼板 (4)断熱建材
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	5,388 t-CO ₂	3,900 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	本数値情報は経営上の情報であり、記載・開示できません KL	本数値情報は経営上の情報であり、記載・開示できません KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
JFE鋼板株	川崎市川崎区本庄南ケ1(東日本製鐵所(川崎))	5,388	3,900		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度